

## 〈研究報告〉

# 看護系大学における助教の採用・昇任の基準

遠藤良仁 伊藤收 浅沼優子 山内一史

岩手県立大学看護学部

## 要 旨

平成19年, 学校教育法一部改正によって「助教」が新たに設置されたことを受け, 看護系大学の対応の実態を把握するために全国の看護系大学168校の代表者を対象にアンケート調査を実施した. 回答のあった50校のうち, 回答内容に矛盾点のない48校を分析した. 結果, 回答校の89.6%で助教を新設し, 29.2%が助手を廃止していた. 助教の採用・昇任基準は, 取得学位が93.0%, 臨床経験が72.1%, 研究業績が46.5%, 教育経験が37.2%であり, それらが10通りの組み合わせによって大学ごとの基準が設定されていた. 研究業績と教育経験は共に設定される傾向がみられ, 助手を存続させている大学が多かった. また, 大学設置基準で示された「教育上の能力」の評価は不十分である可能性が示唆された.

**キーワード:** 助教, 看護系大学, 資格

## はじめに

平成19年6月, 学校教育法の一部改正<sup>1)</sup>によって大学の教員組織が見直され, 新たな職位として「助教」が設置された. この制度改正によって, これまでの助手は「学生を教授し, その研究を指導し, 又は研究」を職務とする助教と, 「教育研究の円滑な実施に必要な業務」を職務とする新たな助手とに役割及び責任の所在が分離された.

これまで助手は, その職の曖昧さの問題が指摘されてきた. 制度改正前の助手の職務は, 学校教育法上「教授及び助教授の職務を助ける」と定められていたため, 将来の大学教員になることを期待される者や事務を担う者など, 職の位置づけや職務内容が不明確であった<sup>2)</sup>. このような背景を要因として, 一層の質の高い教育研究活動の展開<sup>2)</sup>を図るため, 将来の教授等を目指す者の就く最初の大学教員の職<sup>3)</sup>として「助教」が新設されたのである.

さて, 我が国の看護系大学は, 平成4年の「看護師等の人材確保の促進に関する法律」の試行等を契機<sup>4)</sup>に増加傾向となり, 制度改正後の平成20年度時点で168校に至った<sup>5)</sup>. この実態は, 「看護系大学数は平成15年時点で105校まで増加しその後は横ばいになる」という看護系大学協議会の試算<sup>6)</sup>を大きく上回っている.

これまでの看護系大学では, 助手が教育において大

きな役割を担ってきた. その特徴として, 看護学, 医学等の保健分野では, 教授, 助教授, 講師, 助手のうち助手の占める割合が50%強<sup>7)</sup>と他の分野に比べて極めて多いこと, 上司である教授などの系統的な助言の乏しい状況下でしばしば複数科目の大量の演習及び臨地実習において学生指導を担当してきたこと<sup>8)</sup>があげられる. よって, 看護系大学の教育は, 実質的には助手無しでは成り立たなかったといっても過言ではない.

ただ, 助手は制度上教科目の責任者になることができなかった<sup>2)</sup>. この点について小玉香津子<sup>9)</sup>は制度改正前の助手の感情として「負担」, 「ディレンマ」, 「困惑／無念」などをあげ, 「助手の現在の職務についての方向づけ・意味づけと展望が与えられていない」と助手の感情面からも制度上の問題を指摘した. しかし, 仮に看護系大学における助手を全員助教に移行することでこの問題が解消されるのかについては, 未だ研究等はみられない.

今回の制度改正では, 助教と新しい助手とでは求められる資格が異なっている. 大学設置基準第16条の2<sup>10)</sup>には「助教となることのできる者は, 次の各号のいずれかに該当し, かつ, 大学における教育を担当するにふさわしい教育上の能力を有すると認められる者とする」とあり, 第14条各号(教授の資格)または第15条各号(准教授の資格)のいずれかに該当すること, 修士の学

位または専門職学位を有すること、専攻分野の知識及び経験を有することが明記された。しかし、この資格は新しい助手には求められていない。

このように、助教は教育研究を自らの意志で行えるようになった一方、その資格が助手よりも厳しく問われることとなった。よって、教育研究に従事してきた実績のみで助手を助教に移行させるようなことは不適当と言える。さらに、教育研究を主たる職務とする助手を設けることは改正の趣旨にそぐわず不適切<sup>3)</sup>とも定められた。したがって、新しい助手の位置づけ・職務が制度改正前後で何も変わらないことは、看護学の教育研究活動の質向上及び看護学教員としてのキャリアパスの観点からも、認められることではないだろう。以上の動向に鑑みて、看護系大学には大学設置基準に準拠した助教として採用または昇任するための資格基準が不可欠となった。

ところが、現状における助教の新設及び具体的な職務内容は大学ごとに決められている。国の大学制度改革では、助教の新設や助手の存廃は各大学に委ねている。中央教育審議会大学分科会<sup>2)</sup>は、「各大学において、助教が、どの程度、主たる職務である教育研究を行うこととなるか等、その具体的な職務内容は、各大学によって異なることはあり得る」とし、具体的な職務内容は規定していない。現在、知りうるのは情報を公開しているごく限られた大学の取り組みのみ<sup>1)</sup>であり、その他、大規模な調査も行われておらず、詳細はほとんど明らかにされていない。

以上をふまえ、さらに今後加速することが予測される看護基礎教育の大学化に伴い教員増加が見込まれる中、看護系大学の教育研究活動の質の維持・向上を検討するための資料として、大学教員改革に対する看護系大学の対応、特に助教導入と助手廃止の現状を把握することは重要な意味があると考えられる。

## 研究目的

1. 学校教育法改正後の看護系大学における助教の新設と助手廃止の実態を明らかにする。
2. 学校教育法改正で助教を新設した看護系大学における助教の採用・昇任基準を明らかにする。
3. 看護系大学における助教の採用・昇任の基準に関する関連要因を明らかにする。
4. 看護系大学における教育研究活動の質の向上に向けた課題を明らかにする。

## 方法

### 1. 対象

平成20年11月時点で把握できた平成21年度開設予定校を含む全国看護系大学168校とした。

### 2. 調査期間

平成20年12月～平成21年1月。

### 3. 調査内容

大学の概要としては、開学年、設置主体、設置形態、地域、大学院設置の有無、付属病院の有無、一学年学生定員数について回答を求めた。なお、設置主体は「国立大学」、「公立大学」、「私立大学」を提示し選択、設置形態は、「看護学の単科大学」、「総合大学の看護学部」、「医学部・福祉学部等の中に設置された看護学科または保健学科」を提示し選択、地域は、「北海道」、「東北」、「関東」、「中部」、「近畿」、「中国」、「四国」、「九州・沖縄」を提示し選択、大学院設置の有無は、「博士前期（修士）・後期（博士）課程ともにあり」、「博士前期課程のみあり」、「なし」を提示し選択、一学年の学生定員数は、大学名の特定を避けるために一の位を四捨五入して回答を求めた。

教員組織の変更として、教員組織の変更の有無と、変更点については「助教授から准教授への名称変更」、「講師職の廃止」、「助教職の新設」、「助手職の廃止」を提示し、複数回答で回答を求めた。その他の変更点については自由記述で回答を求めた。

助教の採用・昇任の基準として、教員組織の変更点で「助教職の新設」を選択した大学に対して、助教の採用・昇任の基準として「取得学位」、「臨床経験」、「研究業績」、「教育経験」の4つ基準を提示し、各基準の有無を複数回答で回答を求めた。また、具体的内容及びその他の採用・昇任の基準についても自由記述で回答を求めた。

### 4. 調査票の配布と回収方法

対象大学の代表者として、単科大学の場合は学長、総合大学看護学部の場合は学部長、医学部内に設置された看護学科の場合は学科長宛に調査票を送付し、同封の返信用封筒で返信を依頼した。

### 5. 分析方法

助教の採用・承認について、4つの基準の有無を変数としたクラスタ分析を行い、基準の組み合わせをみた。そして、クラスタごとの具体的内容から各クラスタ内で半数以上の大学に共通していた内容や他のクラスタと比較して特徴的な内容を抽出した。また、項目間の関連は、 $\chi^2$ 検定と残渣分析、およびマンホイットニー検

定を行った( $\alpha = 0.05$ ). 統計解析はSPSS16を使用した.

## 6. 倫理的配慮

本研究は研究者の所属大学の研究倫理審査委員会にて承認を受け実施した. 具体的には, 回答者へ研究動機・背景, 調査目的・意義, 調査参加の自己決定の権利と不利益が皆無であること, 調査への参加方法と参加者の負担(10分間程度の質問紙調査), 匿名性の確保, 調査結果の使用目的を文書で説明し, 同意書を交わした. また, 返送された調査票および同意書は鍵のかかる場所に保管し, データは全て統計的に処理した.

## 結果

回答を得た50大学のうち, 回答内容に矛盾点のあった2部を除いた48大学を分析対象とした (回収率29.8%, 有効回収率28.6%).

### 1. 対象の属性

設置主体は, 私立大学19校(39.6%)が最も多く, 順に公立大学16校(33.3%), 国立大学13校(27.1%)で, 平成20年4月時点における全看護系大学の設置主体の割合と比べて有意な偏りはみられなかった. 設置形態は, 「医学部・福祉学部等の中に設置された看護学科または保健学科」27校(56.3%)が過半数を占めた. 地域は, 関東がもっとも多く17校(35.4%), 次いで九州・沖縄8校(16.7%)であり, 提示した全ての地域から回答があった. 大学院を設置している大学は32校(66.6%)で, そのうち博士後期課程まで有する大学は10校(20.8%), 博士前期課程を有する大学は22校(45.8%)であった. 付属病院を有する大学は20校(41.7%)であった. 開設年数は, 平均8.2年( $SD=6.5$ )であった. 一学年学生定員数は, 80名が最も多く13校(27.1%), 次いで100名11校(22.9%)であった. 一学年学生定員数は平均79.8名( $SD=26.6$ )であった(表.1).

### 2. 教員組織の変更

教員組織を見直した大学は46校(95.8%)で, 教員組織を変更した大学は45校(93.8%)であった.

変更点は, 「助教職の新設」43校(89.6%), 「助教授から准教授への名称変更」42校(87.5%), 「助手廃止」14校(29.2%)などであった. その他, 自由記述として「大講座制の廃止」, 「看護系教員の増員」, 「実習講師の導入」があった(表.2).

表.1 属性 (N=48)

	n	%
設置主体		
私立大学	19	39.6
公立大学	16	33.3
国立大学	13	27.1
設置形態		
医学部・福祉学部等の中に設置された看護・保健学科	27	56.3
総合大学の看護学部	12	25.0
看護学の単科大学	9	18.8
付属病院		
あり	20	41.7
なし	25	52.1
無回答	3	6.3
地域		
北海道	2	4.2
東北	6	12.5
関東	17	35.4
中部	7	14.6
近畿	2	4.2
中国	4	8.3
四国	1	2.1
九州・沖縄	8	16.7
無回答	1	2.1
大学院設置		
博士前期・後期課程あり	10	20.8
博士前期課程	22	45.8
なし	14	29.2
無回答	2	4.2
開設年数 ( $n=47$ ) ( $M \pm SD$ )	(8.2 $\pm$ 6.5)	
一学年学生定員数 ( $M \pm SD$ )	(79.8 $\pm$ 26.6)	
30名以下	2	4.2
40	2	4.2
50	5	10.4
60	5	10.4
70	3	6.3
80	13	27.1
90	3	6.3
100	11	22.9
110	1	2.1
120	1	2.1
140名以上	2	4.2

### 3. 助教の採用・昇任の基準

助教の採用・昇任でもっとも多い基準は, 「取得学位」40校(93.0%)であった. 次いで「臨床経験」31校(72.1%), 「研究業績」20校(46.5%), 「教育経験」16校(37.2%)であった(表.3). その他, 自由記述として「人格が円満」, 「専攻分野の知識と経験」, 「得点化した研究業績」, 「講師水準」などがあつた.

大学ごとにみると, 助教の採用・昇任の基準は10通り

表.2 教員組織の見直し・変更と変更点 (N=48)

	n	%	
教員組織の見直し			
した	46	95.8	
しない	2	4.2	
教員組織の変更			
した	45	93.8	
しない	2	4.2	
その他(助教導入予定)	1	2.1	
変更点			
助教職の新設	した	43	89.6
	しない	2	4.2
	無回答	3	6.3
助教授から准教授 への名称変更	した	42	87.5
	しない	3	6.3
	無回答	3	6.3
助手職の廃止	した	14	29.2
	しない	31	64.6
	無回答	3	6.3
講師職の廃止	した	0	.0
	しない	45	93.8
	無回答	3	6.3
その他*	した	2	4.2
	しない	43	89.6
	無回答	3	6.3

その他\*:「大講座制の廃止、看護系教員の増員」と  
「実習講師の導入」

の組み合わせが抽出された。最も多い組み合わせは、取得学位と臨床経験で、12校(助教職を新設した43校中27.9%)、内容は「修士」、「臨床経験3年」であった。次いで多い組み合わせは、4つ全ての基準の組み合わせで、11校、内容は「修士」、「臨床経験3～6年」、「論文1本」、「教育実践能力」であった。1つの基準のみ設けているクラスは2つで、「取得学位」7校と「教育経験」1校であった。そのうち「取得学位」の内容は「博士」、「修士」であった(表.4)。

表.3 助教の採用・昇任の基準 (n=43)

	n	%
取得学位		
あり	40	93.0
なし	3	7.0
臨床経験		
あり	31	72.1
なし	12	27.9
研究業績		
あり	20	46.5
なし	23	53.5
教育経験		
あり	16	37.2
なし	27	62.8
その他		
あり	10	23.8
なし	1	2.4
無回答	32	76.2

表.4 助教の採用・昇任の基準と内容 (n=43)

クラス 内容*	取得学位	臨床経験	研究業績	教育経験	n	%
1	あり 修士	あり 3年			12	27.9
2	あり 修士	あり 3～6年	あり 論文1本	あり 教育実践能力	11	25.6
3	あり 博士、修士				7	16.3
4	あり 修士	あり 3～5年	あり 点数化して評価		4	9.3
5	あり 修士	あり 3年		あり 1～3年	2	4.7
6	あり 修士		あり 複数の業績、 点数化して評価		2	4.7
7		あり 3年	あり 論文1本		2	4.7
8	あり 修士		あり 論文3本	あり 2年	1	2.3
9	あり 修士			あり 助手経験、 実習指導能力	1	2.3
10				あり	1	2.3

\*クラス内で半数以上の記述、その他特徴的な記述を抽出

## 4. 項目間の関連

## 1) 対象の属性間の関連

属性間の関連では、設置主体と付属病院には有意な関連がみられた( $P<0.01$ )。残渣分析を行った結果、国立大学は他の設置主体に比べ付属病院を持つ割合が高く、公立大学は低かった(表.5)。

## 2) 助手廃止と属性との関連

助手廃止と設置主体に有意な関連がみられた。残渣分析の結果、国立大学における助手の廃止率は61.5%と他の設置主体に比べて有意に高かった( $P=0.02$ )。また、助手廃止と設置形態にも有意な関連がみられた。残渣分析の結果、「医学部等看護学科・保健学科」の廃止率は48.0%と他の学科に比べて有意に高く、「看護学の単科大学」は0%と有意に低かった( $P=0.04$ ) (表.6)。

さらに、助手廃止を選択した大学の開設年数は助手を存続させている大学と比べて有意に長かった( $P=0.01$ ) (表.7)。その他、助手を廃止した大学は助手を存続させている大学と比べて付属病院を持つ割合が高い傾向がみられた。

## 3) 助教の採用・昇任基準との関連要因

教育経験と研究業績に有意な関連がみられ、教育経験の基準がある方がない方に比べ研究業績の基準がある割合が高かった( $P=0.04$ ) (表.8)。

基準ごとに助手の存廃を比較すると、教育経験の基準がある大学における助手の廃止率は0%と最も低く、教育経験の基準がない大学の助手の廃止率は51.9%と最も高かった。また、教育経験及び研究業績の基準がない大学は、ある大学に比べて助手の廃止率が有意に高かった( $P<0.01$ ,  $P=0.02$ ) (表.9)。

表.5 設置主体と付属病院との関連

(N=48)

設置主体	付属病院あり			付属病院なし			$\chi^2$ 値	P
	n	%	調整済み残渣	n	%	調整済み残渣		
国立大学	12	92.3	4.3	1	7.7	-4.3	22.16	<0.01
公立大学	1	6.3	-3.5	15	93.8	3.5		
私立大学	7	36.8	-0.5	12	63.2	0.5		

 $\chi^2$ 検定

表.6 助手廃止と属性との関連

(n=43)

設置主体	助手制度廃止			助手制度存続			属性別助手 廃止率(%)**	$\chi^2$ 値	P
	n	%*	調整済み残渣	n	%*	調整済み残渣			
国立	8	57.1	2.7	5	17.2	-2.7	61.5	7.73	0.02
公立	2	14.3	-2.0	13	44.8	2.0	13.3		
私立	4	28.6	-0.6	11	37.9	0.6	26.7		
設置形態								6.49	0.04
医学部等看護学科・保健学科	12	85.7	2.4	14	48.3	-2.1	48.0		
総合大学看護学部	2	14.3	-0.7	7	24.1	-0.7	20.0		
看護学の単科大学	0	0.0	-2.2	8	27.6	2.2	0.0		

 $\chi^2$ 検定

\*列ごとの割合、\*\*行ごとの割合

表.7 助手廃止との開設年数との関連

(n=41)

	助手廃止 (n=12)		助手存続 (n=29)		U	P
	M	SD	M	SD		
開設年数	13.8	13.6	6.6	4.8	88.5	0.01

マンホイットニー検定

表.8 教育経験と研究業績との関連

(n=43)

教育経験	研究業績あり		研究業績なし		$\chi^2$ 値	P
	n	%	n	%		
あり	12	75.0	4	25.0	8.31	0.04
なし	8	29.6	19	70.4		

 $\chi^2$ 検定

表.9 助手廃止と属性との関連

(n=43)

	助手廃止		助手存続		基準別助手 廃止率 (%)**	X <sup>2</sup> 値	P
	n	%*	n	%*			
取得学位						0.00	0.98
あり	13	92.9	27	93.1	32.5		
なし	1	7.1	2	6.9	33.3		
臨床経験						0.68	0.43
あり	9	64.3	22	75.9	29.0		
なし	5	35.7	7	24.1	41.7		
研究業績						5.25	0.02
あり	3	21.4	17	58.6	15.0		
なし	11	78.6	12	41.4	47.8		
教育経験						12.30	<0.01
あり	0	0.0	16	55.2	0.0		
なし	14	100.0	13	44.8	51.9		

X<sup>2</sup>検定

\*列ごとの割合, \*\*行ごとの割合

## 考察

### 1. 対象について

本研究は有効回答率が3割弱とやや低い。しかし、全国全ての地域区分から回答があったことと、設置主体の割合が全看護系大学と比べ有意な偏りはみられなかったことから、本研究の結果は我が国の看護系大学の代表と見なすことができる。ただ、看護系大学の教員は他の研究分野と比較して女性が多いことから、看護系大学における教育研究者への支援を検討する上で、教育研究活動と出産・育児の両立等について考慮する必要があると考えられる。

### 2. 教員組織の変更点について

多くの看護系大学において助教が新設されていた。ただ、学校教育法第92条<sup>1)</sup>には「教育研究上の組織編制として適切と認められる場合には、准教授、助教又は助手を置かないことができる」とある。したがって必ずしも助教を設置する必要はない。しかし、日本看護系大学協議会元会長の石垣和子<sup>12)</sup>は、看護系大学における主要授業科目である演習、実習などの実質的な担当教員は助教であるとしている。また、制度改正前の2000年に日本看護系大学協議会が行った調査<sup>13)</sup>によると、助手の93.6%が臨地実習を、76.7%が学内実習(演習)を担当していた。さらに、片岡三佳<sup>14)</sup>の調査によると、助手の97.9%が実習補佐を行っていた。これらの調査結果は、制度改正前の助手がすでに主要授業科目に従事していた実態を示している。したがって、多くの看護系大学で助教を新設したことは、職務内容の実態に即した変更だと考えられる。

### 3. 助教の採用・昇任の基準について

看護系大学における助教の基準の特徴について、大学設置基準第16条の2(助教の資格)から考察する。

#### 1) 修士の学位について

「修士の学位」は、2号に明記されている。ほぼ全ての大学で修士以上の学位を基準としており、大学設置基準に準拠していると言える。しかも、基準に取得学位のみあげている大学の中には博士の学位を基準にし、教授の資格をも満たす高い基準を設けている大学もみられた。このことは、看護系大学院の増加に伴う修士以上の学位を持った若手研究者の増加と、大学院を設置している看護系大学の増加に伴い助教にも博士の学位取得が求められるようになりつつあるためと考えられる。厚生労働省<sup>15)</sup>によると、看護系大学院は平成20年度において博士課程は46校、入学定員は370名余り、修士課程は110校、入学定員数は1,800名余りで、修士課程については毎年100名以上の定員数が増加している現状である。このことから、今後の大学院の増加に対応するためにも助教にも博士の学位取得が求められてくると考えられる。

#### 2) 専攻分野における知識及び経験について

「専攻分野における知識及び経験」は、3号に明記されており、本研究では臨床経験、研究業績及び教育経験がこの資格基準に該当するとみなした。3号の資格基準は、3号のみで助教の資格基準としている場合と、前述した「修士の学位」に付加させている場合があることが明らかとなった。次にそれぞれについて述べる。

3号のみを助教の資格基準としているのは、表.4の取得学位を基準に持たないクラス7及び10である。両クラスタの内容を比較したところ、クラス10の内容は不

明ではあるものの基準の設定は全く異なっていると言える。ゆえに本号のみの資格基準の場合、その内容はさまざまであることがわかった。

そして、3号に「修士の学位」に付加させている場合は、表.4のクラスタ1・2・4・5・6・8・9である。この場合も組み合わせている基準は1つから3つまでとさまざまである。基準ごとに内容をみていくと、臨床経験については3年以上、研究業績については論文数と点数化しての評価の傾向、そして、教育経験についても経験年数と実践能力などの傾向が明らかになった。

### 3) 教育上の能力について

学設置基準第16条の2により、「教育上の能力」は資格基準として必須となっている。ところが、本調査における教育経験を大学設置基準の「教育上の能力」とみなした場合、その基準を設けていた大学は、回答校のうち16校(37.2%)にとどまっていた。そのうち1校は上記のいずれの号にも該当する基準を有していなかった。よって、実際に大学設置基準の全ての資格基準を満たしている大学は15校ということになる。したがって、大学設置基準の「助教の資格」に該当している大学は15校(回答校の31.2%)であり、看護系大学における助教の採用・昇任基準の多くが大学設置基準で示された資格を一对一で具体化していない可能性が示唆された。

ただし、表.4クラスタ9で教育経験に実習指導能力を上げていることから、大学教員になる以前の大学院学生としての学生指導経験や臨床看護師としての臨地実習指導者経験などを「教育上の能力を有する」と読み替える場合もあるかと推測される。よって、取得学位や臨床経験に潜在している教育経験の存在可能性が推測されるものの、その評価は採用者の裁量に委ねられているものと考えられ、基準としての客観性は乏しいと考えられる。

### 4. 助手廃止との関連について

国立大学や医学部等看護学科・保健学科において助手廃止が進行している一方で、公立大学や看護学の単科大学及び付属病院を持たない大学では助手を存続している傾向がみられた。助手の定員は大学の設置主体により異なり公立の単科大学では比較的潤沢に措置されている<sup>16)</sup>と言われており、臨地実習指導及び実習補佐のために助手が必要だと判断している公立大学や看護学の単科大学等の実情を反映していると推測される。

また、助教を新設し、かつ、助手を存続させている大学では、助教の採用・昇任の基準である教育経験及び

研究業績を設けている傾向がみられた。これは今回の制度改正の趣旨に沿うために職務内容に明確な違いと資格基準を設ける必要性が生じたためと考えられる。個々の大学の取り組みとして、九州地方の旧国立大学では、助教は助手の移行ポストではないとし、助教に就任する場合は教育能力等の審査を行っている<sup>17)</sup>。このように教育能力の基準等で助教と助手を区別した例もみられる。

以上より、看護系大学における助教の資格の特徴として、「取得学位」及び「臨床経験」は多くの大学で設定している基準であった。そして、「研究業績」及び「教育経験」は設定している大学は少ないものの、助手を存続させている大学では多く設置されている基準であることが明らかになった。この実態を大学設置基準からみた場合、助手を廃止した看護系大学では「教育経験」に関する基準を有する大学は皆無であり、特に助手を廃止した大学において「教育上の能力」の評価は十分には行われていない可能性が示唆された。

### 5. 研究の限界

本研究では、助教の採用・任用基準について基準ごとに選択式による回答を求めたため、「基準の読み替え」といった採用者の裁量に委ねられている点や「科目が担当できる」といった採用条件について、詳細な把握はできなかった。また、人格や性差など、看護系大学で特徴的な評価の観点について把握が十分ではないことも想定される。そこで、今後は、教育研究活動の質の向上を図るために求める看護学教員の資質や教員自身が考える自らのキャリア等に関する質的な調査が必要であると考えられる。

## 結論

1. ほとんどの大学で助教を新設していたが、助手も存続させている。
2. 助教の主な採用・昇任基準は、取得学位や臨床経験であり、研究業績と教育経験は軽視される傾向がある。
3. 助手を存続させている大学は、助手を廃止した大学よりも研究業績や教育経験を重視する傾向がある。
4. 大学設置基準で示された「教育上の能力」の評価は不十分である可能性がある。

## 謝辞

本調査にあたり、ご協力くださいました全国看護系大学の代表者の方に深く感謝いたします。

## 引用文献

- 1) 解説教育六法編修委員会(編). 解説教育六法 2009 平成21年度版. 三省堂;2009. 174.
- 2) 中央教育審議会大学分科会大学の教員組織の在り方に関する検討委員会. 大学の教員組織の在り方について<審議のまとめ>:  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/05012701/001/pdf/all.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/05012701/001/pdf/all.pdf).
- 3) 文部科学省高等教育局大学振興課. 大学の教員組織の見直しに関するQ and A:  
<http://www.tandai.or.jp/kyokai/02/archives/pdf/060526kyouinsosikiQandA.pdf>.
- 4) 文部科学省大学における看護系人材養成の在り方に関する検討会. 第一次報告:  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/koutou/40/toushin/\\_icsFiles/afieldfile/2009/08/18/1283190.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/40/toushin/_icsFiles/afieldfile/2009/08/18/1283190.pdf).
- 5) 日本看護協会出版会(編集). 平成20年度看護関係統計資料集. 日本看護協会出版会;2009. 72.
- 6) 日本看護系大学協議会広報・出版委員会(編), 日本看護系大学協議会学長・学部長会. 看護学教育—学生・教員・体制—. 日本看護協会出版会;2003. 21世紀に求められる看護学教育—高度な看護実践の実現に向けて—;204.
- 7) 文部科学省大学の教員組織の在り方に関する検討委員会. 第13回議事録参考資料2大学教員の設置者・専門分野別分布状況:  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/04120901/004.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/04120901/004.htm).
- 8) 日本看護系大学協議会広報・出版委員会(編), 小玉香津子. 看護学教育—学生・教員・体制—. 日本看護協会出版会;2003. 2章, 看護系大学における看護学助手の仕事;43.
- 9) 日本看護系大学協議会広報・出版委員会(編), 小玉香津子. 看護学教育—学生・教員・体制—. 日本看護協会出版会;2003. 2章, 看護系大学における看護学助手の仕事;50.
- 10) 解説教育六法編修委員会(編). 解説教育六法2009 平成21年度版. 三省堂;2009. 265.
- 11) 九州大学の新しい教員組織について—「准教授」・「助教」の導入をめぐる—:  
<http://www.kyushu-u.ac.jp/university/change/newssystem/arikata.pdf>.
- 12) 石垣和子. 学校教育法改正に伴う大学設置基準の専任教員数の適正化について(要望):  
<http://janpu.umin.ac.jp/documents/youbousyo.doc>
- 13) 日本看護系大学協議会広報・出版委員会(編), 小玉香津子. 看護学教育—学生・教員・体制—. 日本看護協会出版会;2003. 2章, 看護系大学における看護学助手の仕事;43-51.
- 14) 片岡三佳, 小澤和弘, 市江和子, 岩満優美: 看護系大学に勤務する助手の個人属性, 教員特性および職務満足感からみたバーンアウトに関する研究. 日本看護研究学会雑誌. 2008;31(4):67-74.
- 15) 厚生労働省今後の看護教員のあり方に関する検討会. 第1回今後の看護教員にあり方に関する検討会議事次第:  
<http://www.mhlw.go.jp/shingi/2009/05/dl/s0514-5b.pdf>.
- 16) 日本看護系大学協議会広報・出版委員会(編), 小玉香津子. 看護学教育—学生・教員・体制—. 日本看護協会出版会;2003. 1章, 看護系教員をどのように組織するか;41.
- 17) 九州大学の新しい教員組織の在り方に関するQ and A  
<http://www.kyushu-u.ac.jp/university/change/newssystem/Q&A.pdf>.

(2009年10月20日受付, 2009年12月2日受理)



<Research Report>

# Qualifications for an Assistant Professor at Japanese University Schools of Nursing

Yoshihito Endo, Osamu Ito, Yuko Asanuma, Kazushi Yamanouchi,  
Iwate Prefectural University Faculty of Nursing

Keywords : Assistant professor, University school of nursing, Qualification